

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社名古屋銀行（証券コード:8522）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	A
格付の見通し	ネガティブ	→	安定的
債券格付（優先債）	A+	→	A
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A	→	A-

■格付事由

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 3.5 兆円の第二地方銀行。中国の南通市に支店を有し、第二地銀として唯一、自己資本比率の算出に国際統一基準を採用している。貸出資産の健全性は保たれており、保有有価証券にかかるリスクも慎重にコントロールされている。一方で、基礎的な収益力は長期的に大きく低下してきた。足元でも収益に下方圧力が加わる状況は続いている。JCR が中核的と評価する調整後 Tier1 比率は格付との見合いで比較的低い水準まで低下しており、その改善も見込みにくい。以上を踏まえ、格付を 1 ノッチ引き下げた。
- (2) コア業務純益の水準は大幅に低下している。足元では増益に転じたものの、一過性の要素を含む子会社からの配当収入の増加に支えられた面が大きく、ROA（投信解約損益を除くコア業務純益ベース）は 0.1% 台と低水準で推移している。貸出金は利回りの低下幅が縮小傾向にあり、残高が住宅ローンを中心に堅調に伸びているため、利息収入の落ち込みは収束しつつある。しかし、市場部門において比較的利回りの高い保有債券の償還や外債投資に伴う資金調達コストの上昇が資金収支を圧迫している。私募債の引受やビジネスマッチング、保険商品の販売などを通じて、手数料収入を増やしているが、資金利益の規模に照らして、その収益貢献は小さい。今後についても、資金利益が圧迫される状況が続いていくとみられるほか、基幹系システム更改にかかる費用負担も発生するため、コア業務純益は弱含む可能性がある。
- (3) ローンポートフォリオは、小口分散の効いた中小企業向けが約 5 割、住宅ローンが約 3 割を占める。金融再生法開示債権比率は 18 年 12 月末で 2.3%。中小企業向け貸出が多い割には問題のない水準にあり、保全も厚い。特定の融資先への与信集中は抑えられており、業況が懸念される大口融資先も少ない。与信費用は長期にわたり、貸出残高対比、低水準で推移している。要注意先債権が多く、その残高は積極的なリスクテイクを背景に増加傾向にあるが、保守的な引当などを考慮すれば、与信費用が今後も多額となるリスクは小さいと JCR はみている。
- (4) 市場部門におけるリスクテイクは抑制されている。金利リスク量は、円貨・外貨とも厚みのある資本との対比で低水準にコントロールされている。投資信託の保有残高は少額で、リスク特性の異なる商品へ分散投資が行われている。保有株式の潤沢な評価益も維持されている。
- (5) 連結 Tier1 比率は 18 年 12 月末で 10.6%。現状、規制上の所要水準を余裕をもって上回るが、その他の包括利益累計額を控除したベースでは格付 A レンジの地域銀行のなかで低い水準まで低下している。貸出増などを背景にリスク・アセットの拡大が続いている。基礎的な収益力に下方圧力も加わるなか、同比率の改善は見通しにくい。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社名古屋銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
2020年満期米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	1億米ドル	2015年3月26日	2020年3月26日	利息を付さない	A
第1回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100億円	2017年3月24日	2027年3月24日	（注1）	A-
第2回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100億円	2017年10月18日	2027年10月18日	（注2）	A-
第3回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100億円	2018年10月12日	2028年10月12日	（注3）	A-

（注1） 2022年3月24日まで0.59%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.48%を加えた率。

（注2） 2022年10月18日まで0.48%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.37%を加えた率。

（注3） 2023年10月12日まで0.40%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに0.24%を加えた率。

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年2月14日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社名古屋銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される元利金支払義務の免除が生じた場合、当該免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、また

は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル